

# 四半期報告書

(第18期第2四半期)

自 平成20年7月1日

至 平成20年9月30日

**三井情報株式会社**

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月13日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

【会社名】 三井情報株式会社

【英訳名】 MITSUI KNOWLEDGE INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 下 牧 拓

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕2丁目5番1号

【電話番号】 (03)6376-1000

（平成20年10月20日から本店所在地 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号が上記のように移転しております。）

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 CFO 佐 野 秋 生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕2丁目5番1号

【電話番号】 (03)6376-1008

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 CFO 佐 野 秋 生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間	第17期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	25,375	13,735	59,097
経常利益（百万円）	1,892	1,170	5,079
四半期（当期）純利益（百万円）	962	636	2,826
純資産額（百万円）	—	29,041	28,755
総資産額（百万円）	—	39,081	41,177
1株当たり純資産額（円）	—	24,403.90	24,298.02
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	813.71	538.19	2,388.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	73.9	69.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,526	—	8,185
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△971	—	△1,980
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△706	—	△958
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	15,995	16,142
従業員数（人）	—	1,773	1,757

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,773	(466)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,185	(196)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、ICTソリューションの提供を中心とした事業を行っており、当該一事業のみを事業の種類別セグメントとしておりますが、ディスクロージャー拡充の観点から事業の種類別セグメント情報に代えて当社グループのビジネス体系に沿った区分により開示を行っております。

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を分類すると、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(百万円)
システム構築	4,324
合計	4,324

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 生産実績については、システム構築のみを対象としております。

#### (2) 受注及び受注残高状況

当第2四半期連結会計期間における受注及び受注残高状況を分類すると、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	受注高	受注残高
	金額(百万円)	金額(百万円)
コンサルティング	440	834
システム構築	3,194	4,574
システム販売	3,347	3,016
運用・保守・サービス	4,921	10,051
合計	11,904	18,477

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を分類すると、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(百万円)
コンサルティング	759
システム構築	4,324
システム販売	2,922
運用・保守・サービス	5,728
合計	13,735

- (注) 1. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
三井物産㈱	2,400	17.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当社は本社機能の新たな移転先として東京都港区に所在する「愛宕グリーンヒルズMORIタワー」の所有者である森ビル株式会社との間で、平成20年7月に当初期間を平成20年9月より38ヶ月とする定期建物賃貸借契約書を締結いたしました。

<貸借物件の概要>

名称： 愛宕グリーンヒルズMORIタワー

所在地： 東京都港区愛宕2丁目5番1号

構造・規模： 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階付地上42階建（貸借部分は、地上8階～15階）

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安や原油・原材料価格の高騰等により、個人消費や企業収益が伸び悩み、景気の減速感がより強まりました。

ITサービス業界においても、景気の減速から顧客企業のIT投資姿勢には、より一層の慎重さが見受けられるようになり、当社グループの一部の顧客企業においても案件の延期等が発生しました。その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は137億35百万円となりました。利益面におきましては、前期より継続的に取り組んでおります厳密なプロジェクト管理と利益率の向上に努めた結果、営業利益は11億21百万円、経常利益は11億70百万円、四半期純利益は6億36百万円となりました。

区分	当第2四半期連結会計期間 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	
	金額	構成比
	百万円	%
コンサルティング	759	5.5
システム構築	4,324	31.5
システム販売	2,922	21.3
運用・保守・サービス	5,728	41.7
合計	13,735	100.0

#### コンサルティング

J-SOX法（金融商品取引法）への対応準備に向けて引き合いが好調であった内部統制コンサルティング案件ですが、適用初年度を迎えた当事業年度も引き続き堅調であったこと、また、システム構築・導入にまつわるコンサルティングを重要顧客に対して戦略的に展開したこと等により、売上高は7億59百万円となりました。

#### システム構築

一部の大型案件において延期が発生したことにより、売上高は43億24百万円となりましたが、プロジェクト管理の徹底を図ったことで不採算案件が減少し、利益面では好調に推移しました。

#### システム販売

利益構造の改善に向け取扱プロダクトの整理を進めたことや大型案件の延期、地方公共案件の減少等により、売上高は29億22百万円となりましたが、高採算案件へのリソースの適正配置を行ったことや個々の案件における利益率の向上に努めたこと等により、利益面は好調に推移しました。

#### 運用・保守・サービス

データセンター関連の売上は横ばいで推移いたしました。大型システム構築案件の運用・保守が増加し、売上高は57億28百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は159億95百万円となり、当第1四半期連結会計期間末と比較して18億46百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億76百万円の支出となりました。これは主に、売上債権の増加額13億66百万円、差入保証金の増加額14億62百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益11億62百万円、仕入債務の増加額6億38百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億50百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億43百万円、無形固定資産の取得による支出1億12百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億16百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払1億16百万円等があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、拡充について重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社本店	東京都港区	ICTソリューション事業	本店事務所の移転開設	913	—	自己資金	平成20年9月	平成20年12月	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本店事務所の移転開設については、設備投資計画の見直しにより投資予定金額が2億1百万円減少しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,183,438	1,183,438	東京証券取引所市場第二部	—
計	1,183,438	1,183,438	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月17日） 平成17年8月3日取締役会第一回付与決議	
	第2四半期会計期間末現在 （平成20年9月30日）
新株予約権の数（個）	2,118（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	8,472
新株予約権の行使時の払込金額（円）	130,634（注）2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 130,634 資本組入額 65,317
新株予約権の行使の条件	① 権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、執行役員若しくは従業員であることを要す。但し、任期満了により退任、定年退職等の理由のある場合にはこの限りではない。 ② 対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できる。 ③ その他の条件については、個別に締結する新株予約権割り当てに関する契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 新株予約権1個当たりの株式数は、4株であります。

2 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で新株発行する場合には、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株の払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる円未満の端数は切り上げます。

株主総会の特別決議日（平成17年6月17日） 平成18年3月13日取締役会第二回付与決議	
	第2四半期会計期間末現在 （平成20年9月30日）
新株予約権の数（個）	63（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	252
新株予約権の行使時の払込金額（円）	86,793（注）2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 86,793 資本組入額 43,397
新株予約権の行使の条件	① 権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、執行役員若しくは従業員であることを要す。但し、任期満了により退任、定年退職等の理由のある場合にはこの限りではない。 ② 対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できる。 ③ その他の条件については、個別に締結する新株予約権割当てに関する契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 新株予約権1個当たりの株式数は、4株であります。

- 2 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で新株発行する場合には、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株の払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる円未満の端数は切り上げます。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万 円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	1,183,438	—	4,113	—	6,919

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	690,789	58.37
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	37,895	3.20
三井情報従業員持株会	東京都中央区日本橋浜町三丁目3-2	30,260	2.55
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	22,439	1.89
UNION BANCAIRE PRIVEE (LUXEMBO URG) SA (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	18, BOULEVARD ROYAL L-2449 LUXEMBOURG L UXEMBOURG (東京都千代田区丸の 内1丁目3番2号)	6,920	0.58
RBC DEXIA INVE STOR SERVICES BA NK A/C LUX NON RESIDENT/DOMEST IC RATE (常任代理人 ス タンドアードチャータード銀行)	14, PORTE DE FRANCE . L-4360 ESCH-SUR-AL ZETTE GRAND DUCHY O F LUXEMBOURG (東京都千代田 区永田町2丁目11番1号)	5,733	0.48
山本 茂	埼玉県草加市	4,200	0.35
CBNY-DFA INVE STMENT TRUST COMP ANY-JAPAN SMALL CO SERIES (常任代 理人 シティバンク銀行株式会 社)	1299 OCEAN AVENUE, 1 1F, SANTA MONICA CA 90401 USA (東京都品川区東品川 2丁目3番14号)	3,790	0.32
資産管理サービス信託銀行株式会 社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,378	0.28
須賀工業株式会社	東京都台東区上野5丁目18-10	3,200	0.27
計	—	808,604	68.29

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1, 183, 431	1, 183, 311	—
端株	普通株式 6	—	—
発行済株式総数	1, 183, 438	—	—
総株主の議決権	—	1, 183, 311	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が120株 (議決権120個) 含まれておりますが、議決権の数には含めておりません。

## ② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井情報(株)	東京都中央区日本橋浜町3丁目3番2号	1	—	1	0.00
計	—	1	—	1	0.00

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	19,640	35,600	33,500	30,850	31,850	23,300
最低（円）	17,600	20,120	28,100	27,000	23,020	19,760

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	事業開発本部長	取締役 常務執行役員	事業開発本部長 事業開発本部 エンジニアリング 部長	川嶋 哲夫	平成20年10月1日
取締役 執行役員	総務部長 人事部管掌	取締役 執行役員	人事総務部管掌	机 重樹	平成20年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,996	11,955
受取手形及び売掛金	7,256	10,565
有価証券	3,998	3,997
商品	529	2,138
仕掛品	2,281	1,536
その他	2,546	1,746
貸倒引当金	△8	△12
流動資産合計	28,601	31,926
固定資産		
有形固定資産	※1 6,662	※1 6,832
無形固定資産		
のれん	326	384
その他	603	541
無形固定資産合計	929	926
投資その他の資産		
その他	2,982	1,583
貸倒引当金	△94	△91
投資その他の資産合計	2,888	1,492
固定資産合計	10,480	9,250
資産合計	39,081	41,177
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,402	4,969
未払法人税等	530	1,275
賞与引当金	974	1,031
役員賞与引当金	40	93
製品保証引当金	1	1
受注損失引当金	16	63
その他	4,703	4,590
流動負債合計	9,667	12,025
固定負債		
負ののれん	153	158
その他	219	237
固定負債合計	372	395
負債合計	10,040	12,421

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,113	4,113
資本剰余金	14,470	16,730
利益剰余金	10,311	10,058
自己株式	△0	△2,259
株主資本合計	28,896	28,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
繰延ヘッジ損益	△6	△15
為替換算調整勘定	△6	△9
評価・換算差額等合計	△15	△26
少数株主持分	160	138
純資産合計	29,041	28,755
負債純資産合計	39,081	41,177

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	25,375
売上原価	18,233
売上総利益	7,142
販売費及び一般管理費	※ 5,337
営業利益	1,804
営業外収益	
受取利息	34
為替差益	20
その他	37
営業外収益合計	92
営業外費用	
貸倒引当金繰入額	3
その他	0
営業外費用合計	3
経常利益	1,892
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	3
貸倒引当金戻入額	4
特別利益合計	8
特別損失	
たな卸資産評価損	86
たな卸資産廃棄損	2
固定資産除却損	11
特別損失合計	100
税金等調整前四半期純利益	1,800
法人税、住民税及び事業税	504
法人税等調整額	310
法人税等合計	814
少数株主利益	22
四半期純利益	962

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	13,735
売上原価	9,868
売上総利益	3,867
販売費及び一般管理費	* 2,746
営業利益	1,121
営業外収益	
受取利息	23
為替差益	15
その他	14
営業外収益合計	53
営業外費用	
貸倒引当金繰入額	3
その他	0
営業外費用合計	3
経常利益	1,170
特別利益	
投資有価証券売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
たな卸資産評価損	6
固定資産除却損	3
特別損失合計	10
税金等調整前四半期純利益	1,162
法人税、住民税及び事業税	386
法人税等調整額	130
法人税等合計	516
少数株主利益	8
四半期純利益	636

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,800
減価償却費	617
のれん償却額	100
負ののれん償却額	△4
受取利息及び受取配当金	△34
持分法による投資損益 (△は益)	△11
たな卸資産評価損	86
引当金の増減額 (△は減少)	△171
売上債権の増減額 (△は増加)	3,980
たな卸資産の増減額 (△は増加)	774
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,556
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,462
その他	△1,333
小計	2,783
利息及び配当金の受取額	34
法人税等の支払額	△1,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△782
無形固定資産の取得による支出	△170
無形固定資産の売却による収入	15
営業譲受による支出	△43
投資有価証券の売却による収入	28
会員権の取得による支出	△21
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△971
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△706
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△147
現金及び現金同等物の期首残高	16,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,995

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>たな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法によるも、収益性が低下しているたな卸資産については、簿価を切下げの方法により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ25百万円減少しております。また、棚卸資産期首残高に係る評価損79百万円を第1四半期連結会計期間において特別損失に計上した結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は1億5百万円減少しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

技術者の営業支援活動関連費用の計上区分の変更

システム構築区分の案件における技術者の営業支援活動に関連して発生する人件費及び諸経費につきましては、従来、売上原価に計上しておりましたが、当期首に行った改組により技術者を一部門に集約したことから他のビジネス区分との統一を図るべく、第1四半期連結会計期間より当該費用を販売費に計上することといたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の売上原価は3億38百万円減少し、売上総利益と販売費及び一般管理費は同額増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,026百万円であります。</p> <p>2 保証債務 下記の通り、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">保証先</td> <td style="width: 50%;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (36名)</td> <td>118百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (36名)	118百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,599百万円であります。</p> <p>2 保証債務 下記の通り、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">保証先</td> <td style="width: 50%;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (41名)</td> <td>133百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (41名)	133百万円
保証先	保証金額								
従業員 (36名)	118百万円								
保証先	保証金額								
従業員 (41名)	133百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)						
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="width: 30%;">2,017百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>33</td> </tr> </table>	給料手当	2,017百万円	賞与引当金繰入額	424	役員賞与引当金繰入額	33
給料手当	2,017百万円					
賞与引当金繰入額	424					
役員賞与引当金繰入額	33					

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)						
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="width: 30%;">986百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>20</td> </tr> </table>	給料手当	986百万円	賞与引当金繰入額	215	役員賞与引当金繰入額	20
給料手当	986百万円					
賞与引当金繰入額	215					
役員賞与引当金繰入額	20					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)						
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 30%;">11,996百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>3,998百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black;">15,995百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,996百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,998百万円	現金及び現金同等物	15,995百万円
現金及び預金勘定	11,996百万円					
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,998百万円					
現金及び現金同等物	15,995百万円					

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,183,438株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	710	600	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	355	300	平成20年9月30日	平成20年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年5月13日付で、自己株式を消却いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金と自己株式がそれぞれ22億59百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が144億70百万円、自己株式が0百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

当社グループは、ICTソリューションの提供を中心とした事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	24,403.90円	1株当たり純資産額	24,298.02円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	813.71円	1株当たり四半期純利益金額	538.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	962	636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	962	636
期中平均株式数(株)	1,183,438	1,183,438
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(剰余金の配当)

平成20年10月30日開催の取締役会において、剰余金の中間配当を行うことを次のとおり決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	355	300	平成20年9月30日	平成20年12月1日	利益剰余金

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月31日

三井情報株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井情報株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井情報株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。